

小磯委員より、「3 建設業の特性・地域づくり産業」、及び「(3)国土強靱化」の文について、もう少し詳しく記載すべきとのご意見を受け、次のとおり文章を追加しました。

第2章 修正箇所

箇所	修正内容
P2-7「3 建設業の特性」23行目	「また、日頃の維持管理や災害発生時の対応に果たす役割は大きいものがあるほか、地域貢献など幅広い地域の課題に向き合う地域に密着した産業です。」の追加
P2-9「(3)国土強靱化」9行目	「また、この計画の中では、専門的な技術を有し地域事情にも精通する建設業の効果的な活用を図るなど、災害時における行政機関と建設業との連携体制を強化するとされています。」の追加

3 建設産業の特性

建設産業には、次のような特性があります。

- ・ 注文を受けて完成させるという受注産業

建設産業は、発注者からの注文を受けて業務に取りかかり、完成させるという受注産業です。そのため、他の産業のように労働力や機械が空いているときに、生産しておくという生産調整ができず、労働力や機械の計画的な配分が難しい産業です。

- ・ 労働力を必要とする産業

建設工事は、その施工する土地や自然環境に大きな影響を受けるため、現場に依じて、様々な対応が必要になります。そのため、機械化は進んでいますが、画一的な製品をつくる他の産業のようなオートメーション化が難しく、人力に頼る作業が多いのが特徴です。

- ・ 元請・下請で構成される産業

建設業の一般的な工事現場では、工種に応じて専門的な技術が必要となり、主に現場の管理を行う元請のもとに、下請や孫請の専門工事業者で構成される重層的な構造となっています。

- ・ 屋外作業が多い産業

建設工事は、屋外で行うことが主であり、天候や災害などの自然環境に大きく影響を受けます。特に、北海道は積雪寒冷地であるため、建設工事の施工に適している時期が限られており、一年を通じて利益をあげることが難しくなっています。

- ・ 地域づくり産業

建設産業は、地域の経済発展に寄与するだけでなく、地域の雇用も支えるなど、地域に根ざした産業です。また、日頃の維持管理や災害発生時の対応に果たす役割は大きいものがあるほか、地域貢献など幅広い地域の課題に向き合う地域に密着した産業です。

4 建設産業を取り巻く国や道の動き

建設産業を取り巻く環境は大きく変わっており、建設投資額も、長期にわたり減少が続いていましたが、平成22年度を底として、増加傾向にあることから、多くの企業の経営方針は、本業維持・拡充に移ってきています。

また、高度経済成長期に整備された多くの社会資本の老朽化が進んでおり、日々の維持管理だけではなく、長寿命化を図ることが必要であり、公共事業は補修系事

針を示すための「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、順次、具体的な取組を進めています。

※「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」は、資料編「資料5」参照

（3）国土強靱化

国では、「人命の保護」、「国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される」、「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」、「迅速な復旧復興」を理念とした「国土強靱化基本計画」を平成26年6月に決定し、災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保し、強くてしなやかな国をつくるという考えを示しました。

道においても、道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守るとともに、北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献すること、及び北海道の持続的成長を促進することを目標に、平成27年3月に「北海道強靱化計画」を策定し、具体的な取組を進めています。また、この計画の中では、専門的な技術を有し地域事情にも精通する建設業の効果的な活用を図るなど、災害時における行政機関と建設業との連携体制を強化するとされています。

（4）女性活躍推進

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要であることから、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることを目的に、平成28年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行されました。

道においては、平成28年3月に「北海道女性活躍推進計画」を策定し、女性活躍推進に向けた施策に取り組むとともに、平成30年4月からは、女性活躍推進計画と一体のものとして施行する「第3次北海道男女平等基本計画」において、「男女が共に活躍できる環境づくり」を進めるため、「女性活躍の気運醸成と見える化の推進」、「働く場における女性の活躍促進」、「農林水産業・自営業における男女平等参画の促進」を基本方向とし、施策を進めることとしています。

（5）ICTの活用、「i-Construction」⁽⁵⁾の導入

建設業は社会資本整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、地域の守り手ではありますが、人口減少や高齢化などにより、建設業就業者が減少している中、建設業の賃金上昇や休日の拡大などの働き方改革を実行していくためには、生産性向上が必要不可欠となっています。

このため、国においては、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新